

## 2011年：現在・過去・未来

加藤智章(北海道大学)

百年後、2011年はどのように記憶されているだろうか。

3月11日14時46分、宮城県牡鹿半島の東南東沖130kmの海底を震源として発生した東北地方太平洋沖地震は、日本における観測史上最大規模のマグニチュード9.0を記録した。死亡者1万5844人、行方不明者3468人を数え(12月28日現在)、その規模は阪神淡路大震災の3倍強である。そして、東北地方太平洋沖地震と津波により発生した東京電力福島第一原発事故は、チェルノブイリ原子力発電所事故以来2例目となる「レベル7」(深刻な事故)と評価されており、天災が原因で炉心溶融、さらには水素爆発にまで至ったこと、原子炉容器が損傷して放射性物質が大量に外へ漏れだしたことのいずれも、原子力発電史上初めてのことである。

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故が歴史に記憶されることは間違いがないであろう。

2010年10月1日、菅直人首相はその所信表明で「経済低迷が20年続き、失業率が増加し、自殺や孤独死が増え、少子高齢化対策が遅れるなど、社会の閉塞感が深まっている」と述べた。

事実、失業率は1998年4月以来、2007年4月から2008年12月までの一時期を除いて、4%台を維持しており、減少する気配はない。また、2010年平均の完全失業者334万人のうち、失業期間が1年以上の完全失業者は前年に比べて26万人増加して121万人となっている。これらと密接に関連して、2011年7月には生活保護受給者が205万人を超え、過去最多を記録した。自殺者も1998年以降、13年連続して3万人を超える状態が続いている。

他方、非正規の職員・従業員は1755万人にのぼり、役員を除く雇用者(5111万人)の34.3%を占めている(労働力調査 平成22年)。しかも男性労働者の「正社員・正職員」の賃金は338.5千円(平均年齢41.5歳、勤続年数13.8年)であるのに対し、「正社員・正職員以外」の賃金は228.8千円(同47.4歳、同7.6年)である。

1990年代後半から、社会保障制度に関する構造改革が行われている。

時代が変われば制度も変わらざるを得ない。しかし、改革が相次ぐこと自体、時代の変化に制度が対応できていないことの証左ともいえる。その一端を示しているともいえるが、2010年12月14日に閣議決定された「社会保障改革の推進について」に基づき、2011年6月30日、社会保障・税一体改革成案が政府決定された。そこでは、「中規模・高機能な社会保障体制」を目指すことがうたわれている。近視眼的に言えば、この改革案をめぐって、消費税率などの引き上げが議論されることになりそうである。経済の混迷はなおしばらく継続しそうであるし、政治の混迷ははじまったばかりともいえそうである。

必要な財源を確保することに異論はない。しかし、保険料と租税との違いを明確にしないまま(この点については、社会保障法学会も責任の一端を負っているが)、消費税の増税と給付付き税額控除を柱に、社会保障と税の一体改革に関する議論が展開されている。一体、どこが改革なのか、増税論だけが先行している。

いまから百年前、1911年はちょうど明治44年にあたる。ようやく工場法が制定された年で、健康保険法が制定される11年前である。この当時、わが国には社会保障制度は存在しなかった、と断定するのもあながち間違いではなかろう。

いまから百年後、2111年。日本社会保障法学会が存続しているとすれば、創立130周年の節目であり、年2回の大会ペースが維持されていれば、2111年秋には260回大会を開催していることになる。

東日本大震災から復興し、東京電力福島第一原発事故も歴史の教訓として、冷静に立ち返ることのできる状況になっていることを念願する。

少子高齢化の流れは鈍化していると思われるが、総人口減少の傾向はなお持続しているだろうか。社会経済状況に大きく左右されるとはいえ、社会保障制度が国民から揺るぎのない信頼を得ていることを願わずにはいられない。